

2019年度福井県水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

県全域で米を中心とした2年3作体系（米＋大麦＋大豆・そば）が定着しており、水田面積35,500haのうち、主食用米が23,600ha作付されており、主食用米を作付しない11,900haにおいては、麦が4,790ha、大豆が1,810ha（うち麦後1,620ha）、そばが3,190ha（うち麦後2,500ha）作付されている。

一方、農業産出額473億円のうち米が約6割を占めており、米への偏重からの脱却が課題となっている。

今後は、2年3作体系をさらに発展させ、米の新品種「いちほまれ」の本格生産による高価格銘柄米産地としての地位獲得とあわせ、大麦・大豆・そばの収量を高めながら、園芸の導入を拡大するなど、水田を最大限活用し、農業者の収益の増大を図る必要がある。また、農地中間管理事業を活用した農地集積や、集落営農組織等の法人化を進め、専任オペレーターを有する40ha規模の広域営農組織や認定農業者、複数の集落営農組織を統合した100ha規模の営農組織を育成し、省力化・コスト低減による一層の農業所得の向上を図る必要がある。

2 作物ごとの取組方針等

（1）主食用米

高品質・高食味米の生産にあわせ、実需者の多様なニーズ・需要に応じた米の生産を、農業者団体等と一体となって取組む。

また、新品種「いちほまれ」については、種子の供給や栽培技術の普及拡大を図るとともに、これまでの販路に加え、首都圏を中心に新たな販路の拡大に取り組んでいく。コシヒカリについては、夏の気温が高い時期の登熟を回避するための「五月半ばの適期田植え」や食味検査に基づく区分集荷により高食味化を図る。

さらに、生き物にやさしい栽培技術を導入し、特別栽培米などの「こだわり米」の生産を拡大するなど、高価格銘柄米産地としての評価の獲得を目指す。

（2）非主食用米

ア 飼料用米

麦や大豆等の生産が不向きな排水不良の水田での作付を推進する。特に、県内畜産農家の需要を満たすため、地域内での畜産農家と耕種農家のマッチングを基本に、需要に応じた生産を進めるとともに、多収品種による取組を推進し県内需要の増加や全国流通を活用した生産拡大を進める。

イ 米粉用米

麦や大豆等の生産が不向きな排水不良の水田での作付や多収品種による取組を推

進し、需要に応じた安定した生産を目指す。

ウ WCS 用稲

県内畜産農家の需要を満たすため、地域内での畜産農家と耕種農家のマッチングを基本に、需要に応じた生産を進める。

エ 加工用米・備蓄米・新市場開拓用米

麦や大豆等の生産が不向きな排水不良の水田での作付を推進する。特に、中山間地などの条件不利地域においては、加工用米等の作付を進め、調整水田等不作付地の解消を図る。加工用米について、複数年契約の取組を推進し、安定的な生産拡大を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

県域で推進している2年3作体系（水稻＋大麦＋大豆）を拡大する。

麦については、実需者ニーズに即した生産量と品質を確保するため、集落を基本としたブロックローテーションの基幹作物として、明渠と弾丸暗渠を組み合わせた施工により排水対策を徹底し、収量向上を図る。

また、大豆については、「里のほほえみ」の作付面積の拡大および単収増を図る。合わせて、有機物質やミネラル補給などによる土づくりを推進し、収量および品質の向上を図る。

飼料作物については、県内畜産農家の需要に応じ地域内での畜産農家と耕種農家のマッチングを基本に、需要に応じた生産を進める。

(4) そば、なたね

そばについては、麦＋そばの周年作を推進し、麦跡のそばの作付けを拡大する。また、排水溝の設置に合わせて小畦立同時播種技術の導入による排水対策の徹底を図り、安定した生産量を確保し、面積の拡大を図る。

夏そばについては、本県の新たな食文化としての定着を推進し、需要に応じ生産を拡大する。また、作期の異なる品種間での交雑防止の取組を進め、そば産地としてのブランドの確立を図る。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

野菜については産地交付金を活用し、ネギや麦後のキャベツなど新たな作付体系の導入を進め、「集落園芸（集落営農組織による水田園芸）」を拡大する。

特に、ネギ、キャベツ、ブロッコリー、ニンジン、タマネギ、ブドウを県重点推進品目とし、水田を活用した作付を推進するとともに、機械化体系導入等による安定生産を支援し、契約栽培による大規模園芸の取組みを拡大する。また、ミディトマト、キュウリ、トマト、一寸ソラマメ、ナス、カボチャ、エダマメ、サトイモ、ウメ、イチジク、スイセン、キク、花ハスの県一般推進品目、河内赤かぶら、勝山水菜などの伝統野菜や、新たに流通・販売拡大を目指す地域特産品目の作付を推進する。

あわせて園芸作物の排水対策を徹底し、収穫量の安定確保により農業者の収益の増大化に努める。

(6) 畑地化の推進

主食用米の需要の減少傾向が続くことが想定される中、地域における効率的な土地利用に配慮しつつ、農地の排水性の改善や集積等と併せ、計画的な畑地化の推進に努める。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	23,600	23,369	23,369
飼料用米	1,215	1,200	1,200
米粉用米	91	90	90
新市場開拓用米	117	250	250
WCS用稲	102	100	100
加工用米	741	643	643
(うち二毛作)	47	47	47
備蓄米	468	746	746
麦	4,790	4,700	5,200
(うち二毛作)	92	92	100
大豆	1,810	1,900	1,950
(うち二毛作)	1,620	1,700	1,740
飼料作物	30	30	30
そば	3,190	3,200	3,400
(うち二毛作)	2,650	2,700	3,000
(うち夏そば(水田))	55	77	80
その他地域振興作物	2,032	2,047	2,047
野菜	1,189	1,200	1,200
・ネギ	93	103	103
・キャベツ	49	58	58
・ブロッコリー	46	48	48
・ニンジン	5	13	13
・タマネギ	17	19	19
・ブドウ	14	14	14
花き	83	85	5
果樹	283	285	285
地力増進作物	6	6	6
景観形成作物	26	26	26
その他作物	445	445	445

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度(実績)	目標値
1	ネギ、キャベツ、ブロッコリー、ニンジン、タマネギ、ブドウ	重点品目支援	取組面積	(2018年度) 15ha	(2020年度) 25ha
2	ネギ、キャベツ、ブロッコリー、ニンジン、タマネギ、ブドウ	安定生産支援	取組面積	(2018年度) 223ha	(2020年度) 275ha
3	ネギ、キャベツ、ブロッコリー、ニンジン、タマネギ、ブドウ	生産拡大支援	取組面積	(2018年度) 223ha	(2020年度) 275ha

4	ネギ、キャベツ、ブロッコリー、ニンジン、タマネギ、ブドウ	大規模生産拡大加算	拡大面積	(2018年度) 26ha	(2020年度) 30ha
5	別表1の作物	産地化支援	取組面積	(2018年度) 226ha	(2020年度) 270ha
6	別表2の作物	地域特産品目生産支援	取組面積	(2018年度) 11ha	(2020年度) 12ha
7	そば	夏そばの生産支援	交配防止対策面積	(2018年度) 55ha	(2020年度) 80ha
8	そば	そばの小畦立播種助成	取組面積	(2018年度) 206ha	(2020年度) 2,000ha
9	大豆、そば、飼料作物	二毛作助成1	取組面積 麦後水田の利用率	(2018年度) 4,184ha (2018年度) 91%	(2020年度) 5,100ha (2020年度) 96%
10	麦、加工用米	二毛作助成2	取組面積	(2018年度) 222ha	(2020年度) 230ha
11	わら専用稲、飼料用米、飼料作物、粗飼料作物等	耕畜連携助成	取組面積	(2018年度) 99ha	(2020年度) 120ha
12	大豆	大豆数量加算	取組面積 土づくり資材施用率	(2018年度) 1,694ha (2018年度) 94%	(2020年度) 1,755ha (2020年度) 90%
13	そば	そばの作付支援 (基幹作)	取組面積	(2018年度) 477ha	(2020年度) 500ha
14	なたね	なたねの作付支援 (基幹作)	取組面積	(2018年度) 0ha	(2020年度) 5ha
16	飼料用米、米粉用米	飼料用米等の安定生産支援	取組面積	(2018年度) 936ha	(2020年度) 1,100ha
17	新市場開拓用米	コメの新市場開拓支援	取組面積	(2018年度) 96ha	(2020年度) 280ha
18	-	水田畑地化支援	取組面積	(2018年度) 0ha	(2020年度) 5ha
19	麦	麦の安定生産支援	取組面積 赤カビ防除実施率	(2018年度) 3,343ha (2018年度) 70%	(2020年度) 5,100ha (2020年度) 98%
21	加工用米、輸出用米	加工用米、輸出用米の安定生産支援	取組面積	(2018年度) 811ha	(2021年度) 860ha
22	ネギ、キャベツ、ブロッコリー、ニンジン、タマネギおよび別表1、2の作物(一部除く)	園芸品目排水対策加算	取組面積	(2018年度) 20ha	(2021年度) 150ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり